



問 東海スマートICにおける高速下りの課題解消
那珂市との協議は進展していないか。

新国会 舛井 文夫 議員

議員 高速下りを利用する時は使い勝手が悪い。災害時を含めて、大型車が利用できるよう質問しているが、関係機関との協議はどうなっているか。

建設農政部長 下りのアクセス道路は、幅員が狭く迂回するなど利便性は高くなく、大型車の利用はできない状況。課題解消には、那珂市との連携協力が必要だが、協議が進展していない状況である。現在は、実現可能性が高い災害時における緊急開口部の設置に向け、関係機関との協議を進めている。今年3月・4月には、NEXCO東日本水戸管理事務所と現地調査とそれを踏まえた課題の検討や具体的な設置について協議を行った。今後も災害時の緊急開口部設置の実現に向け、広域避難計画



東海スマートIC下りの入口と出口

の位置付けや運用方法を検討し、国や県へ要望し、関係機関との協議調整を進めたい。

議員 非常災害時でなく、日常的に利用できないければ意味がない。大型車も利用できるよう国、県を含め那珂市に対しても、強く要望すること。



問 理解するほど反対が増える法案は違憲では
政府としてきちんと説明する責任があるか。

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 安保法案が通れば、新日米ガイドラインで自治体や民間企業に協力を要請。立場の違いを越え、自治体が戦争反対を貫けば、安倍政権の暴走は止められる。村長の考えは。

村長 自治体影響は注視したい。平和の尊さを守るのは私たちの使命。

議員 内閣法制局や最高裁の元長官、憲法学者が集団的自衛権は「違憲」と言い、国会を包囲する12万人や全国1000カ所を超える反対の声が大きなうねりに。法案を理解するほど反対が増える。違憲ではないか。
村長 政府としてきちんと説明する責任がある。
議員 国は「日本企業が4万社以上進出、輸出先は2位、輸入元は1位、重要な市場」「脅威ではない」と中国を語る。東南アジアは、ASEANが



廃案にすべきと集う

南沙諸島も話し合いで解決すると協議中。北朝鮮は、アメリカにミサイルを撃てば消滅を意味し、やるはずがないが国際常識。国民の声に答えられないと村長は思わないか。
村長 答弁は差し控える。国会で議論を進めていた、きたい。